

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職等の状況

(単位：人)

区分 職種	採用	再任用	派遣 (復職)	離職								
				退職					免職			派遣 (出向)
				定年	勸奨	死亡	自己都合・その他	再任用	分限	懲戒	失職	
一般行政職	12	2	1	3	2	0	3	2	0	0	0	1
技能労務職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 職員数の状況

(各年4月1日現在)

年度	職員数	増減数	主な増減理由
令和元年度	163人	4人	採用人数増加による増
平成30年度	159人	－人	

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (一般会計決算)

区分	歳出総額	人件費	人件費率	(参考)	
	(A)	(B)	(B/A)	29年度、28年度の人件費率	
	千円	千円	%	29年度	28年度
30年度	7,250,692	1,111,058	15.3	14.1%	15.4%

※ 人件費には、議会議員、各種委員、特別職の給料・報酬等を含みます。

(2) 給与費の状況 (平成30年度一般会計、各特別会計、水道事業会計、下水道事業会計予算)

職員数 (A)	職員給与費				(B/A)	平均年齢
	給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計(B)	一人当たり 給与費	
人	千円	千円	千円	千円	千円	
159	546,161	121,287	208,930	876,378	5,512	38歳9月

※ 職員数、職員給与費及び平均年齢は、当初予算の積算上の数値となっております。

(3) 初任給と平均給料月額

(平成31年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年 経過後 給料額	経験年数区分別平均給料月額			
			10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	
一般行政職	大学卒	180,700円	192,400円	274,900円	325,100円	349,000円
	高校卒	148,600円	157,000円	235,500円	258,900円	333,400円

(4) 特別職の給与費の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当の支給割合	
町長	685,000円	6月	2.225月分
副町長	570,000円	12月	2.225月分
教育長	533,000円	計	4.45月分

※職務上の加算があります

(5) 職員手当の状況

(平成31年4月1日現在)

扶養手当	扶養親族のある職員に配偶者6,500円、配偶者以外は1人6,500円～15,000円
住居手当	借家は、27,000円を上限に家賃などに応じて支給
特殊勤務手当	危険、不快、不健康等の特殊な業務に従事する職員に支給
寒冷地手当	扶養親族の数などに応じて支給 8,800円～23,360円 (11月から翌年3月までの期間)
期末・勤勉手当	民間企業のボーナスに当たるもの。年間4.45月を支給
管理職手当	課長職以上に対し35,800円～53,200円を支給

※ このほか、地域手当や通勤手当、勤務の実績に応じて支給される時間外・休日・管理職員特別勤務手当があります

3. 職員の勤務時間と休暇等

- ・勤務時間 月曜～金曜 8時45分～17時15分（一般的な職員の場合）
- ・休暇 年次休暇、病気、結婚、服喪、産前、産後、介護の休暇や育児休業など

4. 分限・懲戒処分について

- ・分限処分者数 休職 3名
- ・懲戒処分者数 減給 0名
訓告 2名

5. 服務規律の遵守について

町民の皆さんからの信頼を確保するため、日頃から町職員としての自覚を持ち、研修や服務規律の確認・周知などに取り組んでいます。

6. 職員研修

新規採用職員や係長・課長向けの研修、コミュニケーション能力向上などを旨とした研修、専門的な知識を学ぶ研修などにより、職員の育成に努めています。

7. 福利厚生について

職員健康診断事業、安全衛生管理事業等を実施し、職員の健康増進と快適な職場環境の形成を図っています。

= 給与・人事・研修などの詳しい内容は、ホームページをご覧ください。 =